

法人名	愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
-----	-----------------

所管部(局)課	経済労働部 産業政策課
---------	-------------

令和 5 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	代表取締役社長 高橋 祐二	ホームページURL	https://itemehime.com/		
所在地	松山市大可賀二丁目1番28号	電話番号	089-(951)-1211		
基本金・資本金等	3,427,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成5 年 4 月 30 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		936,000	27.3	
	松山市		624,000	18.2	
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構		414,000	12.1	
	全国農業協同組合連合会		132,000	3.9	
日泉化学株式会社		105,000	3.1		
設立目的	FAZ施設の管理運営と国際産業交流事業への参画により、愛媛県の国際化と地域経済の活性化に貢献する。				
設立の経緯及び経過	愛媛FAZ構想の推進母体として設立。以後、平成8年の「愛媛国際貿易センター」・「愛媛国際物流ターミナル」の開業以来、両施設の管理・運営のほか、商談会開催等の国際産業交流事業の実施、松山港利用促進活動の展開、物流業務支援の実施等による地域経済の国際化、活性化に取り組み、着実に成果を上げている。				
主な事業内容	倉庫、上屋、荷捌場、輸入品常設展示場、事務所等の貿易取引促進基盤施設の管理及び運営、並びに倉庫業等			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				愛媛国際貿易センター	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由	
	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち				
役員	20	0	0	2	1	19	0	0	2	1	20	0	0	2	1	21	0	0	2	2	1		
常勤	4	0	0	1	1	4	0	0	1	1	4	0	0	1	1	5	0	0	1	2	1		
非常勤	16	0	0	2	0	15	0	0	2	0	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	0		
職員	23	18	0	0	0	22	18	0	0	0	21	17	0	0	0	21	19	0	0	0	0		
正規職員	20	15	0	0	0	20	16	0	0	0	18	14	0	0	0	19	17	0	0	0	1		
非正規職員	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0		△1
常勤職員	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	0		△1
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県関係職員の実数			0	2	1			0	2	1			0	2	1			0	2	2			
県退職後2年内雇用OB																				1			
役員・職員の兼務等特記事項																							

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
輸入促進基盤施設 および港湾施設の 管理運営並びに利 用促進業務	売上高(事業収益)	338,188	405,318	451,933	520,498	475,974	△8.6		
	全体事業に占める割合(%)	51.97	54.35	63.65	67.16	62.07			
事業 開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	323,404	343,937	393,127	406,708	374,465	△7.9	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	52.53	53.55	61.47	62.79	58.53		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	施設入居率(%)	91.5	98.6	91.6	99.2	99.2	0.0	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際物流ターミナル(アイロツト)の運営管理、 輸出入取引の斡旋等、見本市展示会、各種イベント等								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	312,605	340,456	258,046	254,455	290,777	14.3	会場利用料、イベント料の売上高増加のため	
	全体事業に占める割合(%)	48.03	45.65	36.35	32.83	37.92			
事業 開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	292,258	298,374	246,449	239,284	265,152	10.8	会場利用、自主企画イベント増加による原価増
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	47.47	46.45	38.53	36.94	41.44		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	展示場面積稼働率(%)	25.2	29.9	9.5	18.4	19.3	4.9	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
	施設入居率(%)	75.8	86.1	89.9	76.4	79.2	3.7	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)の指定管理 アイテムえひめ ビジネスオフィスの管理運営、広告、自主企画事業等								

法人名 **愛媛エフ・エー・ゼット株式会社**

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記 入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	650,792	745,774	709,978	774,953	766,751	△1.1	
	売上原価	615,663	642,310	639,576	647,649	639,724	△1.2	
	売上総利益	35,129	103,463	70,402	127,304	127,027	△0.2	
	販売費及び一般管理費	43,110	46,292	43,256	45,100	44,999	△0.2	
	営業利益	-7,981	57,170	27,146	82,203	82,028	△0.2	
	営業外収益	5,482	4,909	3,888	1,081	1,119	3.5	
	営業外費用	8,301	11,321	6,200	2,869	2,170	△24.4	支払利息減による減
	経常利益	-10,800	50,758	24,833	80,414	80,977	0.7	
	特別利益						-	
	特別損失						-	
	税引前当期純利益	-10,800	50,758	24,833	80,414	80,977	0.7	
	法人税等及び法人税調整額等	-14,391	16,589	10,032	25,528	25,883	1.4	
	当期純利益	3,590	34,169	14,801	54,886	55,093	0.4	
【貸借対照表】	資産	4,331,825	4,318,600	4,326,278	4,212,683	4,182,108	△0.7	
	流動資産	934,974	884,454	883,093	892,286	1,023,592	14.7	投資有価証券増による増
	うち現金預金	872,455	818,357	751,586	868,646	926,759	6.7	
	固定資産	3,396,851	3,434,146	3,443,185	3,320,397	3,158,516	△4.9	
	負債	748,179	700,785	693,662	525,180	456,647	△13.0	未払法人税等減、未払消費税等減、借入金返済進捗による減
	流動負債	198,893	203,291	310,931	216,601	212,410	△1.9	
	うち短期借入金	96,500	77,200	77,200	77,200	57,900	△25.0	借入金返済進捗による減
	固定負債	549,286	497,494	382,730	308,579	244,236	△20.9	借入金返済進捗による減
	うち長期借入金	366,600	289,400	212,200	135,000	77,100	△42.9	借入金返済進捗による減
	純資産	3,583,645	3,617,814	3,632,616	3,687,502	3,725,461	1.0	
資本金	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	0.0		
利益剰余金等	156,645	190,814	205,616	260,502	298,461	14.6	当期純利益分増	
負債及び純資産合計	4,331,825	4,318,600	4,326,278	4,212,683	4,182,108	△0.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		19,761	17,568	17,854	18,085	21,751	20.3	1名増
職員人件費	うち事業費分	88,596	92,561	93,182	88,688	93,030	4.9	
	うち管理費分						-	
	小 計	88,596	92,561	93,182	88,688	93,030	4.9	
合 計		108,357	110,128	111,036	106,773	114,781	7.5	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	104,337	104,595	158,008	104,223	107,860	3.5	
うち指定管理委託料	104,337	104,595	158,008	104,223	107,860	3.5	
うち再委託額	74,116	73,680	71,346	72,069	71,879	△0.3	
貸 付 額	0	0	0			-	
県 支 出 金 計	104,337	104,595	158,008	104,223	107,860	3.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	愛媛国際貿易センター管理運営委託料	107,860	アイテムえひめの施設運営・管理
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	15.9	13.9	22.1	13.4	14.0	0.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	71.0	70.4	45.2	69.1	66.6	△2.5	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	16.4	16.0	16.3	15.4	16.7	1.3	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	82.7	83.8	84.0	87.5	89.0	1.5	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	470.1	435.1	284.0	411.9	481.8	69.9	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	10.7	8.5	6.7	5.0	3.2	△1.8	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.6.3	R4.6.22	R4.10.26	R5.1.26	R5.3.24	出席率 (代理出席含む)	備考
				開催方式	対面	対面	対面	対面	書面		
取締役	取締役A	非常勤	社外	出席状況	△	×	×	×	×	20%	
	取締役B	常勤	社内		○	—	—	—	—	100%	任期満了に伴う辞任
	取締役C	常勤	社内		—	○	○	○	○	100%	R4.6.22就任
	取締役D	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役E	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役F	常勤	社内		○	○	○	○	○	100%	
	取締役G	常勤	社内		—	○	○	○	○	100%	R4.6.22就任
	取締役H	非常勤	社外		—	○	○	△	△	100%	R4.6.22就任
	取締役I	非常勤	社外		△	×	△	△	△	80%	
	取締役J	非常勤	社外		○	○	○	○	×	80%	
	取締役K	非常勤	社外		△	○	△	△	△	100%	
	取締役L	非常勤	社外		○	○	○	○	△	100%	
	取締役M	非常勤	社外		○	○	○	○	○	100%	
	取締役N	非常勤	社外		△	△	△	△	△	100%	
	取締役O	非常勤	社外		×	○	×	×	×	20%	
	取締役P	非常勤	社外		○	○	○	×	○	80%	
	取締役Q	非常勤	社外		○	×	○	○	○	80%	
	取締役R	非常勤	社外		△	×	×	×	×	20%	
	取締役S	非常勤	社外		×	○	×	×	×	20%	
	取締役T	非常勤	社外		○	—	—	—	—	100%	任期満了に伴う辞任
取締役U	非常勤	社外	—	—	○	○	○	100%	R4.6.22就任		
監査役	監査役A	非常勤	社外	△	○	○	△	△	100%		
	監査役B	非常勤	社外	○	×	○	×	○	60%		

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日				
開催方式	開催実績なし			
出席人数				
欠席人数				

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
取締役	取締役A	非常勤	社外	○							
	取締役B	常勤	社内	○					○	○	
	取締役C	常勤	社内	○	○				○	○	
	取締役D	常勤	社内	○	○				○	○	
	取締役E	常勤	社内	○	○	○	○				
	取締役F	常勤	社内	○	○	○	○				
	取締役G	常勤	社内	○	○	○					
	取締役H	非常勤	社外	○							
	取締役I	非常勤	社外	○							
	取締役J	非常勤	社外	○							
	取締役K	非常勤	社外	○							
	取締役L	非常勤	社外	○							
	取締役M	非常勤	社外	○							
	取締役N	非常勤	社外	○							
	取締役O	非常勤	社外	○							
	取締役P	非常勤	社外	○							
	取締役Q	非常勤	社外	○							
	取締役R	非常勤	社外	○							
	取締役S	非常勤	社外	○							
	取締役T	非常勤	社外	○							
取締役U	非常勤	社外	○								
監査役	監査役A	非常勤	社外					○	○		
	監査役B	非常勤	社外					○	○		
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

6 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<p>○平成8年の「愛媛国際貿易センター」「愛媛国際物流ターミナル」開業以来、両施設の管理・運営を通じて地域の活性化と貿易物流の拠点作りに取り組んできた。以降、多様化する国際ビジネスの支援に努めた結果、国際商取引や貿易額の大幅な拡大が実現し、松山港を中心とした「流通・加工」「展示・交流」型の拠点として大きく発展を遂げている。</p>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<p>○本県の産業国際化の先導的役割を果たすため、アイテムえひめ、アイロットの一層の利用促進に努めていただきたい。</p> <p>○今後も引き続き黒字の定着が図られるよう、経費節減やその他の収入確保に努め、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組を進めていただきたい。</p>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<p>○評価期間を通じて、黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>○評価期間を通じて減少したものの、現在でも累積欠損を約4千万円程度抱えていることから、経営基盤の強化を図りながら、さらなる経営体質の改善により黒字化を定着させ、計画的に累積欠損の解消を図るよう努めていただきたい。</p>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<p>○県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の利活用方法を検討し収益の確保に努めること。</p> <p>○28年度決算においては、前期に開催した「トミカ博」の反動等により売上高が減少したが、その影響を最小限にとどめ減収増益となり、安定して当期純利益を計上していることは評価できる。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<p>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度と比べて948千円減少したものの、+3,590千円の黒字、利益剰余金も29年度と比べて3,590千円増加した。これは、「アイテム部門」における会場利用売上等の減、「アイロット部門」における冷凍冷蔵庫棟の入居率回復に時間を要した等による売上減などで、経常利益は-10,800千円だったが、退職給付引当金に係る法人税等調整額を新たに計上したことによる。</p> <p>②退職給付引当金の計上について、同社は専門家とも相談の上、役員の退職慰労金の廃止と合わせて計上することとしたとのことであるが、退職給付引当金の計上は、企業会計基準適用指針第26号19項の基準を満たした時点で計上することとなっており、少なくとも29年度決算から計上すべきであった。また、財務諸表の注記についても記述が不十分であったことから、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>③冷凍機の速やかな修繕や冷凍設備の新冷媒フロンへの切替に努めているなど、施設を適切に管理していることは評価できる。</p> <p>④ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信にも努め、施設の利用拡大を図ること。特にアイロットについては、入居率の低下が経営に大きな影響を与えることから、冷凍冷蔵庫棟やオフィスの入居状況をホームページで公開するなど、空きが出た場合に、速やかに情報発信できるようにしておくほか、認知度の向上にも努めること。</p>
令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の3,590千円から34,169千円に拡大し、利益剰余金等も30年度と比べて34,169千円増加した。これは、「アイロット部門」において、入居率の上昇や輸出の増加があったほか、「アイテム部門」において、イベント開催件数の増加やビジネスオフィス入居率の上昇があったことによるものであり、全体として増収増益となった。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による展示場利用の減少等が懸念されるが、これまで培った収入確保の仕組み作りのノウハウや営業力を生かした取り組みを一層推進するとともに、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の充実・強化に努めること。</p>

令和3年	<p>①2年度の財務状況は、当期純利益が、元年度の+34,169千円から+14,801千円に減少したものの、利益剰余金等は元年度と比べて14,802千円増加した。これは、「アイロット部門」において、入居率の上昇や輸出の増加があった一方で、「アイテム部門」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や大型自主企画イベントの自粛等により売上が大きく落ち込み、減収減益となったことによるものである。なお、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による展示場利用の減少等が懸念されるが、これまで培った収入確保の仕組み作りのノウハウや営業力を生かした取り組みを一層推進するとともに、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の充実・強化に努めること。</p> <p>③トップマネジメントについては、定期的開催する常務会及び戦略会議により、非定例的な事態への対応等の議論や、当面の経営方針、事業戦略の役員への浸透が図られているほか、管理職が外部研修に参加し、リーダーシップ・管理能力の向上を図っている。引き続き、トップマネジメントが機能する組織づくりに取り組んでいくこと。</p>
令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期純利益が、2年度の+14,801千円から+54,886千円に増加し、利益剰余金等は2年度と比べて54,886千円増加した。これは、シンガポール向け輸出が大幅に拡大したことなどにより、増収増益となったことによるものである。</p> <p>②16期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響による利用率低下が懸念されるアイテムえひめの展示場についても、ウィズコロナに対応した利用方法を提案して顧客を獲得するなど、収益の向上に努めること。また、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の更なる充実・強化に努めること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○効率的な経営を行うため業務体制を見直し、適正な人員配置を行うことで、営業力の強化及び機能的な組織体制を構築しなければならない。	
取組内容	共通	○労働生産性向上に向けた業務配分、要員配置を推進する。
	令和4年	○出向社員の受入廃止推進、正社員採用。中堅社員の昇格による処遇向上。モチベーション向上のため賞与制度の改定。処遇改善のため、物価調整手当等の支給、給与規程の改定。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○業務内容を見直し、運営管理諸経費の削減及び売上目標の明確化並びに目標管理を実施することで財務内容の改善を図らねばならない。	
取組内容	共通	○持続的成長を目指して収益力を強化する。
	令和4年	○自家消費型太陽光発電設備設置によるCO2、電気代削減取組み。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理)。空調エコ温度実施による電気代抑制。目標管理を含む人事考課制度の運用実施。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○安定的な収入確保を図るための仕組み作りと、一層の経費削減意識を持って、日々の営業活動に取り組まなければならない。	
取組内容	共通	○自主財源確保への取組みを進める。
	令和4年	○自主企画イベント「花火観覧席」、「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○営業力強化と経費削減を軸とした収益確保及び堅固な経営基盤の確立のために、継続的に行わなければならない。		
取組内容	共通	○生産性向上に向けた人材育成	
	令和4年	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	○多能工育成推進。業務に有益な資格取得推進。
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
		令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組
令和7年	プロパー職員の育成に係る取組		

○出資法人の活用

取り組むべき課題	アイテム部門:利用率の向上、快適な利用環境の整備 アイロット部門:海外への販路開拓	
取組内容	共通	アイテム部門:積極的な営業活動の実施によるイベント誘致や効率的な施設運営 アイロット部門:海外への販路開拓の推進
	令和4年	アイテム部門:コロナ禍での展示場有効活用の提案営業の実施、効率的な施設運営。 アイロット部門:構内防犯カメラ整備。海外既存取先への営業推進、主力輸出先の現地コミッション料低減改定。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○ページ上にて決算公告を掲示することにより、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	○決算公告について、当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努める。
	令和4年	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○紙媒体、電子媒体、営業活動等を通じて、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	○県内外のMICE主催者向や一般来場者向けに、広く周知に努める。
	令和4年	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>「アイテム部門」では、回復傾向にある会場利用の需要取り込み、自主企画事業の開催により、収益が改善した。「アイロット部門」では、施設入居率が、前期と同率で、堅調に推移したが、シンガポール向け売れ筋商品の休売等の影響を大きく受け、輸出が伸び悩み、売上高は減少した。 コロナの影響やコスト高等で事業環境が不安定な中、収益は前期並みに確保しており、経営基盤の充実・強化への取組みは一定の評価に値すると思う。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>「アイテム部門」については、新規利用に向けた積極的な営業活動や、自主企画イベントの開催に取り組むことで、コロナ禍で落ち込んだ会場利用の回復及び収益の改善を図った。「アイロット部門」については、商事部門においてシンガポール向け輸出が伸び悩むも、新規商流の開拓に努め、倉庫部門において倉庫入居率9割以上を維持しているところ。結果、全体では過去最高益となった。 17期連続単年度黒字を維持しており、アフターコロナの各種需要を的確に獲得することで一定の成績を納めていると評価できる。</p>

(2)2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の+54,886千円から+55,093千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は3年度と比べて37,959千円増加した。これは、回復傾向にある会場利用の需要取り込みや、自主企画事業の開催により、収益が増加したことなどによるものである。 ②最大の収益源であるアイロットの賃貸事業において、事業者の退去により空きが生じた倉庫棟に、積極的な営業により速やかに新規の入居企業を確保したことや、自家消費型太陽光発電装置の設置による電気料金の節減等の取組みにより、17期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。今後も、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、インターネット広告など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図ること。</p>
